



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月6日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社アルペン

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 水巻 泰彦

定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-559-0125

平成22年9月15日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	188,666	△0.6	8,143	3.0	8,976	3.5	2,728	△26.2
21年6月期	189,726	1.7	7,909	△6.7	8,672	△0.7	3,696	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	67.38	—	3.0	6.0	4.3
21年6月期	91.31	—	4.1	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	149,448	92,995	62.2	2,296.90
21年6月期	148,784	91,519	61.5	2,260.42

(参考) 自己資本 22年6月期 92,995百万円 21年6月期 91,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	12,856	△4,070	△4,010	18,384
21年6月期	11,743	△1,984	△8,082	13,634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	32.9	1.3
22年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	44.5	1.3
23年6月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.8	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,534	4.1	3,218	△4.1	3,695	△1.0	1,600	△2.8	39.52
通期	195,800	3.8	8,280	1.7	9,200	2.5	3,950	44.8	97.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期	40,488,000株	21年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	22年6月期	460株	21年6月期	259株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	186,283	△0.5	5,791	△2.0	8,965	25.1	3,358	43.7
21年6月期	187,230	2.0	5,911	△19.6	7,165	△15.7	2,337	△58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	82.95	—
21年6月期	57.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年6月期	145,930		90,901	62.3			2,245.16	
21年6月期	144,359		88,763	61.5			2,192.36	

(参考) 自己資本 22年6月期 90,901百万円 21年6月期 88,763百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	94,882	4.7	2,546	11.4	3,111	△36.7	1,290	△63.2	31.86
累計期間									
通期	194,900	4.6	6,680	15.3	7,740	△13.7	2,830	△15.7	69.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や政府の緊急対策などの効果により、一部で景気の回復も見られたものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向が続く厳しい環境にありました。また、失業率が高水準であることに加え、欧州を中心とした海外景気の下振れリスクもあり、依然先行き不透明の状態が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化や娯楽の多様化によるウィンタースポーツ用品やテニス用品の市場縮小に加えて、消費者の低価格志向の影響をうけて、ゴルフクラブをはじめとした高額品の売上が伸び悩む状況が続いております。しかしながら、健康志向を背景として、ランニング用品や自転車、機能性ウエアは好調に推移するなど、明るい兆しも見られました。

このような状況の下、当社グループは、高品質ながら価格はナショナルブランド商品の約半値を実現するプライベートブランド商品の開発を強化し、「電動ハイブリッド自転車」、「1,970円シューズ」、発熱インナー「アイヒート」などを商品化するとともに、お買い得価格を前面に押し出した広告戦略等により、既存店の客数を伸ばしてまいりました。また、バンクーバー冬季オリンピックにおきましては、当社が企画開発した「ハート」スキーを使用したアレクサンダーピロドフ選手が男子モーグル種目において金メダル、また女子ではジェニファーハイル選手が銀メダルを獲得するなど、当社のプライベート商品の性能の高さを証明することができました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」6店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」6店舗、「ゴルフ5」4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」77店舗、「ゴルフ5」183店舗、「スポーツデポ」96店舗の計356店舗となり、売場面積は4,781坪増加し195,710坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は188,666百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益8,143百万円（同3.0%増）、経常利益8,976百万円（同3.5%増）、当期純利益2,728百万円（同26.2%減）となりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、比較的降雪量が多いシーズンだったものの、12月中旬まで温暖な天候が続いたことでシーズンの立ち上がりが遅かったこと、また2月後半からの気温上昇にともない西日本を中心としてスキー場の閉鎖が早まったことに加え、近年の若年層を中心としたウィンタースポーツ離れの影響から売上が減少いたしました。その結果、売上高は17,546百万円（同8.9%減）となりました。

ゴルフ用品につきましては、年末に人気クラブの新製品が発売され売上の回復が期待されたものの、消費不況の影響を受けた高額クラブの買い控えや流通在庫の増加にともなう販売単価の下落傾向が続き、クラブの売上は低迷いたしました。一方、ゴルフのプレー人口は底堅く推移しており、プライベートブランド商品を中心としてゴルフウェア、ボール、グローブ等の消耗品の売上が堅調に推移した結果、売上高は69,458百万円（同1.1%減）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニングシューズ、自転車、機能性ウエア等の消費者の健康志向をうけて拡大する市場に対してプライベートブランド商品を投入し、テレビコマーシャル等を利用した積極的な販売促進を実施した結果、売上は好調に推移いたしました。また、サッカーワールドカップでの日本代表の健闘をうけて、サッカー用品の売上が伸びました。その結果、売上高は99,012百万円（同2.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費も節約志向が続くと予測されます。このような環境の下、当社グループは、プライベートブランド商品の開発を継続して強化するとともに、それらの核商品を集散的に宣伝し、他社との差別化を積極的に推進してまいります。また、スポーツ用品業界で最大規模の「アルペングループカード」会員およびモバイル会員のデータを最大限活用したマーケティングを推進することで、お客様のロイヤリティを高め、1人でも多くの方がアルペングループをご利用いただけるよう努力してまいります。さらに、出店ペースを加速し売上高の拡大を目指すとともに、商品売価のコントロールの精度向上、コスト体質の見直しを実施するなど、収益の確保に努めてまいります。

以上の施策により、次期（平成23年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高195,800百万円、連結営業利益8,280百万円、連結経常利益9,200百万円、連結当期純利益3,950百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、149,448百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、建物及び構築物および土地が減少する一方、現金及び預金および有形リース資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、56,452百万円となりました。

主な要因は、リース債務が増加する一方、預り保証金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により1,476百万円増加し、92,995百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,749百万円増加し、18,384百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は12,856百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4,618百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5,128百万円、減価償却費4,195百万円、減損損失3,924百万円およびたな卸資産の減少額2,014百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は4,070百万円（同105.1%増）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,884百万円、無形固定資産の取得による支出444百万円および差入保証金の純差入額887百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4,010百万円（同50.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の純返済額1,278百万円、社債の償還による支出700百万円、預り保証金の償還による支出518百万円および配当金の支払額1,215百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	50.3	54.0	58.8	61.5	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.3	54.3	48.5	47.6	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.7	1.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	29.2	33.8	59.2	101.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。なお、平成22年6月期の期末配当につきましては1株当たり15円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり15円と合わせて年間30円の配当を予定しております。

なお、次期（平成23年6月期）の配当につきましては、年間30円（第2四半期末配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節変動の影響を受けます。当社グループは、自社ブランド商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模小売店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成22年6月末現在において5,789人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

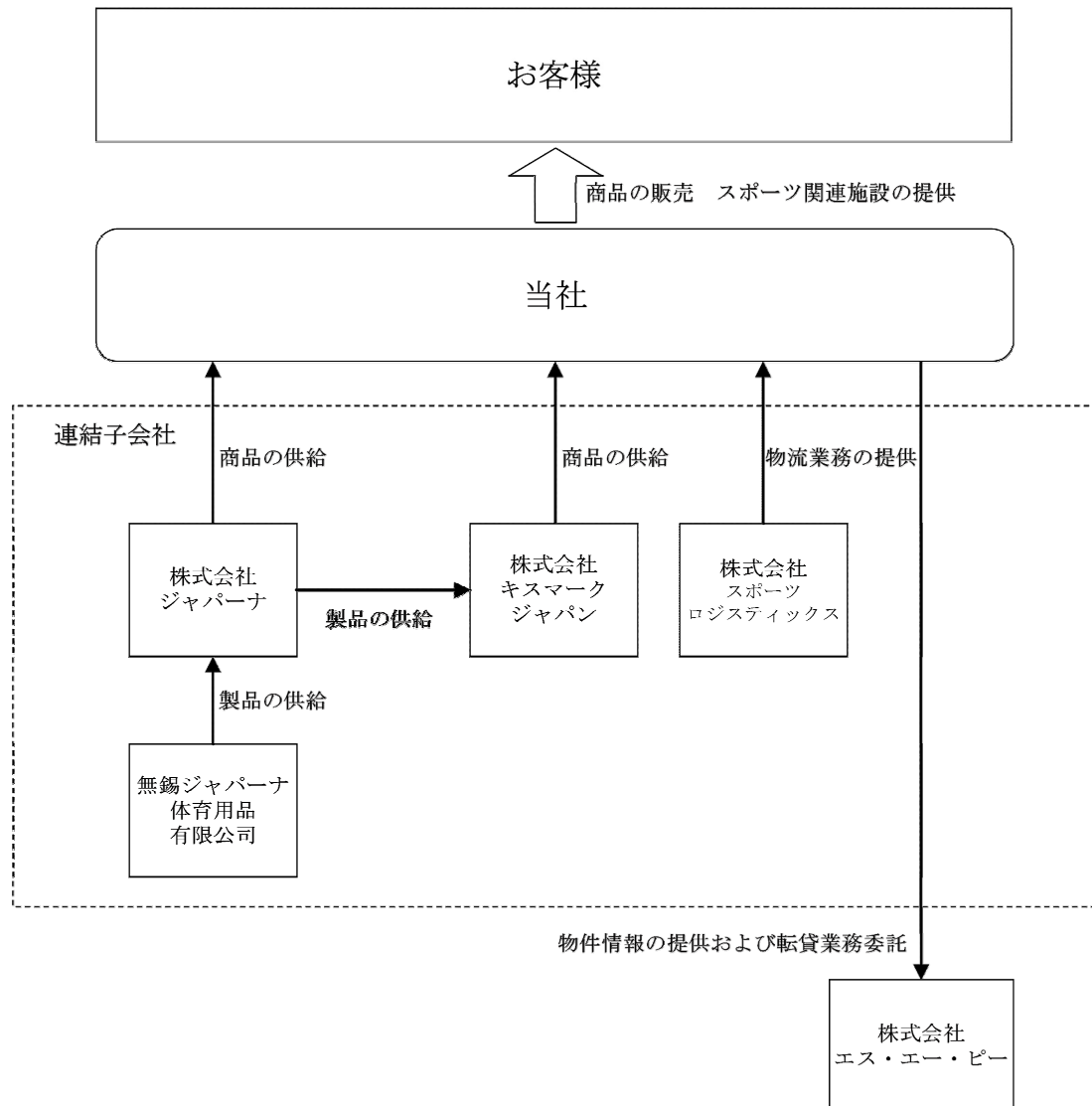
ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社5社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 株式会社エス・エー・ピー 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していく中で、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

①顧客ロイヤリティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

(a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。

(b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。

(c) 臨機応変な「思いやりの接客」を実践し、顧客満足度向上を図る。

②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

(a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化を図る。

(b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、自社企画商品（プライベートブランド商品）とナショナルブランド商品のベストミックスを実現する。

③絶え間ない経営システムの革新

(a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。

(b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。

(c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。

(d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。

(e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続く中、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、消費者の節約志向の高まりをうけたゴルフクラブ等の高額品の伸び悩み、冷夏、暖冬等の季節変動リスク、および少子化などへの対応を迫られています。

このような状況の下、当社グループは、迷わずお買い上げいただけるような、品質と価格のプライベートブランド商品の開発を進めるとともに、アルペングループカードで得られたお客様の購買履歴分析に基づく集客方法の改善等により、客層の拡大と来店促進を図ってまいります。また、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べてシェア率の低い一般スポーツ用品の強化を図り、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の大型店の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行い、店舗オペレーションの強化と絶え間ない人材育成と併せて、より効率的な業務体制を構築してまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,640	18,265
受取手形及び売掛金	4,020	4,095
商品及び製品	45,353	43,358
繰延税金資産	1,900	2,020
その他	3,225	3,942
貸倒引当金	△23	△9
流動資産合計	68,117	71,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 53,811	※2 53,810
減価償却累計額	△25,158	△28,047
建物及び構築物（純額）	28,653	25,762
土地	※2 11,274	※2 9,841
リース資産	—	2,720
減価償却累計額	—	△389
リース資産（純額）	—	2,331
その他	8,590	7,925
減価償却累計額	△5,435	△5,638
その他（純額）	3,154	2,286
有形固定資産合計	43,082	40,223
無形固定資産	1,134	1,442
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,023	4,227
差入保証金	24,358	23,731
その他	※1, ※2 10,912	※1, ※2 9,976
減価償却累計額	△1,722	△1,706
その他（純額）	9,190	8,269
貸倒引当金	△122	△118
投資その他の資産合計	36,450	36,110
固定資産合計	80,667	77,775
資産合計	148,784	149,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 26,572	※2 27,107
未払金	8,804	9,303
未払法人税等	2,315	1,520
ポイント引当金	1,843	1,932
その他の引当金	297	314
その他	※2 5,990	※2 4,712
流動負債合計	45,823	44,891
固定負債		
長期借入金	※2 2,961	※2 2,600
リース債務	—	1,905
引当金	1,708	1,698
その他	6,773	5,357
固定負債合計	11,442	11,560
負債合計	57,265	56,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	54,789	56,302
自己株式	△0	△0
株主資本合計	91,616	93,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	10
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	△112	△138
評価・換算差額等合計	△96	△133
純資産合計	91,519	92,995
負債純資産合計	148,784	149,448

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 189,726	※1 188,666
売上原価	※2 106,804	※2 106,435
売上総利益	82,922	82,231
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,613	23,880
退職給付費用	697	761
賞与引当金繰入額	278	290
賃借料	20,516	19,688
その他	29,906	29,466
販売費及び一般管理費合計	75,013	74,088
営業利益	7,909	8,143
営業外収益		
受取利息	266	233
不動産賃貸料	1,009	929
受取手数料	—	202
その他	812	443
営業外収益合計	2,089	1,809
営業外費用		
支払利息	194	130
不動産賃貸費用	603	531
デリバティブ評価損	500	188
その他	27	124
営業外費用合計	1,326	975
経常利益	8,672	8,976
特別利益		
前期損益修正益	※4 18	—
預り保証金償還益	50	39
違約金収入	36	9
貸倒引当金戻入額	—	16
転貸損失引当金戻入額	—	22
その他	8	0
特別利益合計	113	88
特別損失		
減損損失	※3 2,891	※3 3,924
その他	210	12
特別損失合計	3,101	3,937
税金等調整前当期純利益	5,684	5,128
法人税、住民税及び事業税	3,815	3,709
過年度法人税等	△409	—
法人税等調整額	△1,418	△1,308
法人税等合計	1,987	2,400
当期純利益	3,696	2,728

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		15,163		15,163
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		15,163		15,163
資本剰余金				
前期末残高		21,663		21,663
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		21,663		21,663
利益剰余金				
前期末残高		52,307		54,789
当期変動額				
剰余金の配当		△1,214		△1,214
当期純利益		3,696		2,728
当期変動額合計		2,482		1,513
当期末残高		54,789		56,302
自己株式				
前期末残高		△0		△0
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△0		△0
株主資本合計				
前期末残高		89,134		91,616
当期変動額				
剰余金の配当		△1,214		△1,214
当期純利益		3,696		2,728
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		2,481		1,513
当期末残高		91,616		93,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△7
当期変動額合計	△17	△7
当期末残高	17	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△3
当期変動額合計	△22	△3
当期末残高	△1	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△113	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△25
当期変動額合計	0	△25
当期末残高	△112	△138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△36
当期変動額合計	△38	△36
当期末残高	△96	△133
純資産合計		
前期末残高	89,076	91,519
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	3,696	2,728
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△36
当期変動額合計	2,442	1,476
当期末残高	91,519	92,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,684		5,128
減価償却費		4,320		4,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△6		△17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△66		89
差入保証金等の家賃相殺額		1,619		1,333
受取利息及び受取配当金		△268		△235
支払利息		194		130
デリバティブ評価損益 (△は益)		500		188
減損損失		2,891		3,924
預り保証金償還差益		△50		△39
違約金収入		△36		△9
売上債権の増減額 (△は増加)		△205		△74
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,209		2,014
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,083		597
未払消費税等の増減額 (△は減少)		911		△558
その他		466		869
小計		15,082		17,537
利息及び配当金の受取額		49		33
利息の支払額		△198		△127
法人税等の還付額		844		31
法人税等の支払額		△4,034		△4,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,743		12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200		△1,100
定期預金の払戻による収入		233		1,300
有形固定資産の取得による支出		△1,876		△2,884
有形固定資産の売却による収入		3		1
無形固定資産の取得による支出		△96		△444
長期前払費用の支出		△125		△26
差入保証金の差入による支出		△347		△1,150
差入保証金の回収による収入		439		262
その他		△14		△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,984		△4,070
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,000		—
長期借入れによる収入		2,000		1,000
長期借入金の返済による支出		△3,303		△2,278
社債の償還による支出		△1,100		△700
預り保証金の償還による支出		△350		△518
リース債務の返済による支出		△113		△275
配当金の支払額		△1,213		△1,215
その他		△2		△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,082		△4,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,677		4,749
現金及び現金同等物の期首残高		11,957		13,634
現金及び現金同等物の期末残高		※1 13,634		※1 18,384

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 従来連結子会社であった株式会社 ゴルフプランナーは、平成20年10月 1日を期日として連結子会社である 株式会社ジャパーナに吸収合併され たため、連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>従来連結子会社であった株式会社 アルペントラベル企画は、平成20年 12月29日に清算終了したため、連結 の範囲から除外しておりますが、同 社の清算終了日までの損益計算書に ついては連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び キャッシュ・フロー等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 従来連結子会社であった株式会社 ロイヤルヒルズは、平成22年6月1 日を期日として当社に吸収合併され たため、連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(株 式会社エス・エー・ピー)は当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の範囲から除外してお ります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」又は「引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>③その他の引当金 同左</p> <p>a 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受けて、平成21年5月8日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別損失として7百万円計上しております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d 転貸損失引当金</p> <p>店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>e 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>c 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>d 転貸損失引当金</p> <p>同左</p> <p>e 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は46,374百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 801 772 1084"> <tr><td>「機械装置及び運搬具」</td><td>2,777百万円</td></tr> <tr><td>「減価償却累計額」</td><td>△2,275百万円</td></tr> <tr><td>「機械装置及び運搬具(純額)」</td><td>501百万円</td></tr> <tr><td>「工具、器具及び備品」</td><td>3,806百万円</td></tr> <tr><td>「減価償却累計額」</td><td>△3,049百万円</td></tr> <tr><td>「工具、器具及び備品(純額)」</td><td>756百万円</td></tr> <tr><td>「コース勘定」</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>「建設仮勘定」</td><td>128百万円</td></tr> </table> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1308 772 1478"> <tr><td>「投資有価証券」</td><td>591百万円</td></tr> <tr><td>「貸貸用固定資産」</td><td>4,822百万円</td></tr> <tr><td>「減価償却累計額」</td><td>△1,722百万円</td></tr> <tr><td>「貸貸用固定資産(純額)」</td><td>3,100百万円</td></tr> <tr><td>「長期預金」</td><td>2,500百万円</td></tr> </table> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度は917百万円)は、明瞭性を高めるため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金」(当連結会計年度は272百万円)及び「役員賞与引当金」(当連結会計年度は25百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他の引当金」として表示することといたしました。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度は2,228百万円)、「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度は700百万円)及び「繰延税金負債」(当連結会計年度は30百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	「機械装置及び運搬具」	2,777百万円	「減価償却累計額」	△2,275百万円	「機械装置及び運搬具(純額)」	501百万円	「工具、器具及び備品」	3,806百万円	「減価償却累計額」	△3,049百万円	「工具、器具及び備品(純額)」	756百万円	「コース勘定」	723百万円	「建設仮勘定」	128百万円	「投資有価証券」	591百万円	「貸貸用固定資産」	4,822百万円	「減価償却累計額」	△1,722百万円	「貸貸用固定資産(純額)」	3,100百万円	「長期預金」	2,500百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度は937百万円(取得価額1,048百万円、減価償却累計額△110百万円))は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度は790百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>
「機械装置及び運搬具」	2,777百万円																										
「減価償却累計額」	△2,275百万円																										
「機械装置及び運搬具(純額)」	501百万円																										
「工具、器具及び備品」	3,806百万円																										
「減価償却累計額」	△3,049百万円																										
「工具、器具及び備品(純額)」	756百万円																										
「コース勘定」	723百万円																										
「建設仮勘定」	128百万円																										
「投資有価証券」	591百万円																										
「貸貸用固定資産」	4,822百万円																										
「減価償却累計額」	△1,722百万円																										
「貸貸用固定資産(純額)」	3,100百万円																										
「長期預金」	2,500百万円																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>																
<p>7 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度は976百万円)、「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度は571百万円)及び「転貸損失引当金」(当連結会計年度は160百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「引当金」として表示することといたしました。</p> <p>8 前連結会計年度において区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度は1,000百万円)、「繰延税金負債」(当連結会計年度は12百万円)及び「預り保証金」(当連結会計年度は3,069百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費の「その他」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「広告宣伝費及び販売促進費」</td> <td style="text-align: right;">6,642百万円</td> </tr> <tr> <td>「法定福利及び厚生費」</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td>「減価償却費」</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>「役員退職慰労引当金繰入額」</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は151百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、明瞭性を高めるため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度は12百万円)及び「転貸損失引当金繰入」(当連結会計年度は65百万円)は明瞭性を高めるため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました以下の科目は、明瞭性を高めるため、営業キャッシュ・フローの「その他」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「長期前払費用償却額」</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>「退職給付引当金の増減額」(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>「固定資産除売却損益」(△は益)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円	「法定福利及び厚生費」	3,706百万円	「減価償却費」	4,243百万円	「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円	「長期前払費用償却額」	268百万円	「退職給付引当金の増減額」(△は減少)	73百万円	「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)	11百万円	「固定資産除売却損益」(△は益)	11百万円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度は208百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度は6百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">-</p>
「広告宣伝費及び販売促進費」	6,642百万円																
「法定福利及び厚生費」	3,706百万円																
「減価償却費」	4,243百万円																
「役員退職慰労引当金繰入額」	18百万円																
「長期前払費用償却額」	268百万円																
「退職給付引当金の増減額」(△は減少)	73百万円																
「役員退職慰労引当金の増減額」(△は減少)	11百万円																
「固定資産除売却損益」(△は益)	11百万円																

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(投資有価証券(株式)) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 608百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 5,405百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(貸貸用固定資産) 1,956百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">(合計) 7,971百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 115百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,969百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">(合計) 4,084百万円</p> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 29,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 ー百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 29,500百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(投資有価証券(株式)) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 509百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 4,622百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(貸貸用固定資産) 1,951百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">(合計) 7,083百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 115百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,971百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">(合計) 3,086百万円</p> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 ー百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 24,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>※1. ポイント引当金戻入額66百万円を加算しております。</p> <p>※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損418百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アルペン野々市店 他 (石川県石川郡 野々市町)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,891百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地505百万円、建物及び構築物897百万円、その他1,488百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.68%であります。</p> <p>※4. 前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過小計上の修正によるものであります。</p>	場所	用途	種類	アルペン野々市店 他 (石川県石川郡 野々市町)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等	<p>※1. ポイント引当金繰入額89百万円を控除しております。</p> <p>※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損335百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アルペン東海店他 (愛知県東海市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物、土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,924百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,794百万円、土地1,032百万円、リース資産13百万円、差入保証金962百万円、その他122百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.78%であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	場所	用途	種類	アルペン東海店他 (愛知県東海市)	販売用店舗他	建物及び構 築物、土地 等
場所	用途	種類											
アルペン野々市店 他 (石川県石川郡 野々市町)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等											
場所	用途	種類											
アルペン東海店他 (愛知県東海市)	販売用店舗他	建物及び構 築物、土地 等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式 (注)	123	136	-	259
合計	123	136	-	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	607	15	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	259	201	-	460
合計	259	201	-	460

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年12月31日	平成22年3月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,634</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,640	預け金勘定	394	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	現金及び現金同等物	13,634	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,265</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td> その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,384</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,265	流動資産		その他(有価証券)	500	その他(預け金)	218	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600	現金及び現金同等物	18,384
現金及び預金勘定	13,640																				
預け金勘定	394																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400																				
現金及び現金同等物	13,634																				
現金及び預金勘定	18,265																				
流動資産																					
その他(有価証券)	500																				
その他(預け金)	218																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600																				
現金及び現金同等物	18,384																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日まで)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,260円42銭	1株当たり純資産額	2,296円90銭
1株当たり当期純利益金額	91円31銭	1株当たり当期純利益金額	67円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益 (百万円)	3,696	2,728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,696	2,728
期中平均株式数 (千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,303	11,662
売掛金	3,897	4,074
有価証券	—	1,001
商品	46,688	44,801
貯蔵品	63	49
前払費用	1,865	1,858
繰延税金資産	1,265	1,271
その他	2,113	855
貸倒引当金	—	△9
流動資産合計	62,197	65,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,716	45,767
減価償却累計額	△19,402	△22,283
建物(純額)	25,314	23,483
構築物	3,587	4,484
減価償却累計額	△2,213	△2,934
構築物(純額)	1,374	1,550
機械及び装置	1,422	1,579
減価償却累計額	△1,256	△1,391
機械及び装置(純額)	166	188
船舶航空機	441	700
減価償却累計額	△347	△425
船舶航空機(純額)	94	274
車両運搬具	151	191
減価償却累計額	△105	△148
車両運搬具(純額)	45	42
工具、器具及び備品	2,517	2,734
減価償却累計額	△1,872	△2,114
工具、器具及び備品(純額)	644	620
土地	10,067	9,202
リース資産	943	2,624
減価償却累計額	△97	△364
リース資産(純額)	846	2,259
建設仮勘定	96	203
その他	4	800
有形固定資産合計	38,652	38,625
無形固定資産		
借地権	21	23
商標権	6	5
ソフトウェア	920	687
その他	145	699
無形固定資産合計	1,093	1,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	551	34
関係会社株式	3,407	3,322
関係会社長期貸付金	1,730	—
破産更生債権等	44	43
長期前払費用	2,938	2,573
繰延税金資産	3,024	4,228
差入保証金	24,197	23,729
貸貸用固定資産	8,532	8,791
減価償却累計額	△4,396	△4,388
貸貸用固定資産 (純額)	4,136	4,402
長期預金	2,500	2,100
その他	7	7
貸倒引当金	△122	△118
投資その他の資産合計	42,416	40,323
固定資産合計	82,162	80,364
資産合計	144,359	145,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,377	9,190
買掛金	16,935	17,655
1年内返済予定の長期借入金	2,228	—
リース債務	175	376
未払金	8,569	9,385
未払費用	1,152	1,285
未払法人税等	1,757	1,082
前受金	255	183
預り金	363	395
賞与引当金	241	262
ポイント引当金	1,843	1,932
役員賞与引当金	25	23
その他	1,636	2,246
流動負債合計	44,561	44,020
固定負債		
社債	1,000	400
長期借入金	2,961	2,600
リース債務	714	1,844
役員退職慰労引当金	571	532
退職給付引当金	963	1,095
転貸損失引当金	160	88
預り保証金	3,104	1,894
長期リース資産減損勘定	1,457	2,175
その他	101	377
固定負債合計	11,034	11,008
負債合計	55,596	55,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	48,449	50,593
利益剰余金合計	48,509	50,653
自己株式	△0	△0
株主資本合計	88,747	90,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	10
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	16	10
純資産合計	88,763	90,901
負債純資産合計	144,359	145,930

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	187,230	186,283
売上原価		
商品期首たな卸高	48,016	46,688
当期商品仕入高	109,088	108,098
合計	157,104	154,786
他勘定振替高	38	35
商品期末たな卸高	46,688	44,801
商品売上原価	110,378	109,949
売上総利益	76,852	76,334
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,797	5,927
従業員給料及び賞与	21,389	21,682
退職給付費用	685	754
賞与引当金繰入額	241	262
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
賃借料	19,462	18,708
減価償却費	3,925	3,863
役員賞与引当金繰入額	25	—
その他	19,394	19,343
販売費及び一般管理費合計	70,941	70,543
営業利益	5,911	5,791
営業外収益		
不動産賃貸料	1,904	1,776
受取配当金	—	2,001
その他	1,009	875
営業外収益合計	2,913	4,654
営業外費用		
支払利息	196	—
不動産賃貸費用	1,437	1,313
その他	25	166
営業外費用合計	1,659	1,479
経常利益	7,165	8,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
預り保証金償還益	50	39
違約金収入	36	9
貸倒引当金戻入額	6	—
転貸損失引当金戻入額	—	22
その他	—	4
特別利益合計	92	76
特別損失		
減損損失	2,891	3,233
転貸損失引当金繰入額	65	—
抱合せ株式消滅差損	—	752
その他	258	12
特別損失合計	3,215	3,997
税引前当期純利益	4,042	5,045
法人税、住民税及び事業税	3,108	2,894
過年度法人税等	△430	—
法人税等調整額	△972	△1,207
法人税等合計	1,704	1,686
当期純利益	2,337	3,358

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
資本剰余金合計		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,326	48,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,337	3,358
当期変動額合計	1,123	2,143
当期末残高	48,449	50,593
利益剰余金合計		
前期末残高	47,386	48,509
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,337	3,358
当期変動額合計	1,123	2,143
当期末残高	48,509	50,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	87,624	88,747
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,337	3,358
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,122	2,143
当期末残高	88,747	90,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△7
当期変動額合計	△18	△7
当期末残高	17	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△5
当期変動額合計	△18	△5
当期末残高	16	10
純資産合計		
前期末残高	87,658	88,763
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,337	3,358
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△5
当期変動額合計	1,104	2,137
当期末残高	88,763	90,901

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
 - ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
 - ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	8,442	94.4
ゴルフ (百万円)	39,808	106.3
一般スポーツ (百万円)	55,422	103.0
物販事業 (百万円)	103,673	103.5
サービス事業 (百万円)	187	88.0
合計 (百万円)	103,860	103.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	17,546	91.1
ゴルフ (百万円)	69,458	98.9
一般スポーツ (百万円)	99,012	102.0
物販事業 (百万円)	186,017	99.7
サービス事業 (百万円)	2,649	85.3
合計 (百万円)	188,666	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	27,566	94.1
ゴルフ5 (百万円)	68,265	99.3
スポーツデポ (百万円)	88,961	101.7
その他 (百万円)	1,223	109.9
物販事業 (百万円)	186,017	99.7
サービス事業 (百万円)	2,649	85.3
合計 (百万円)	188,666	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。